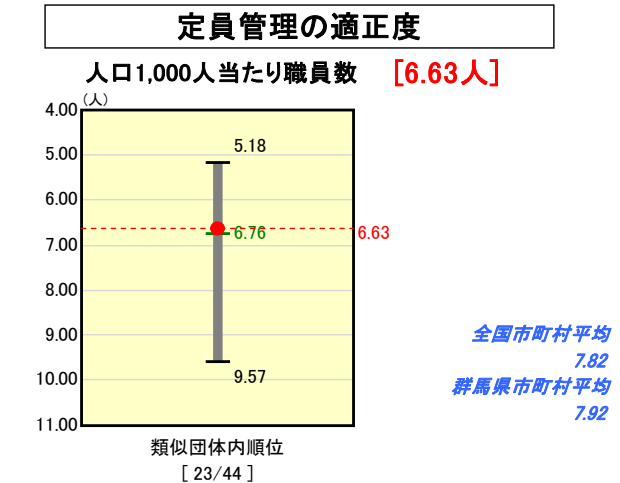
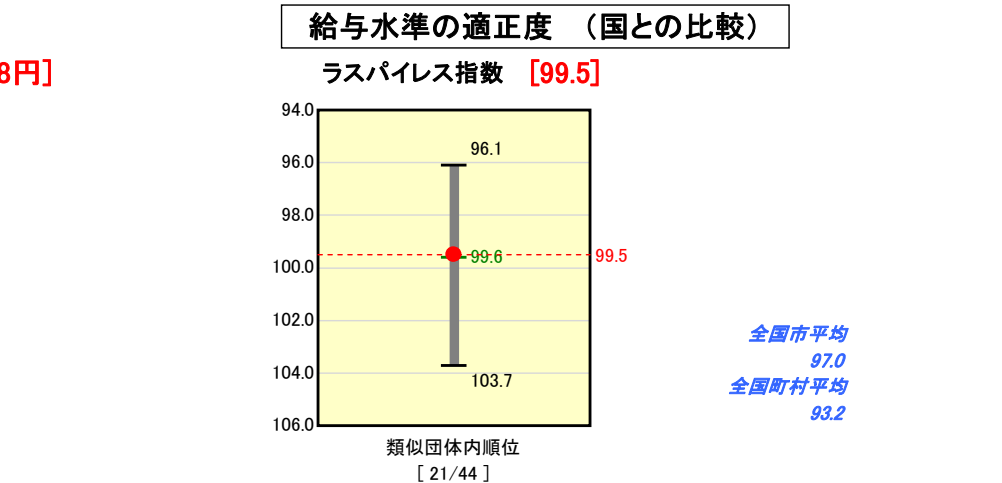
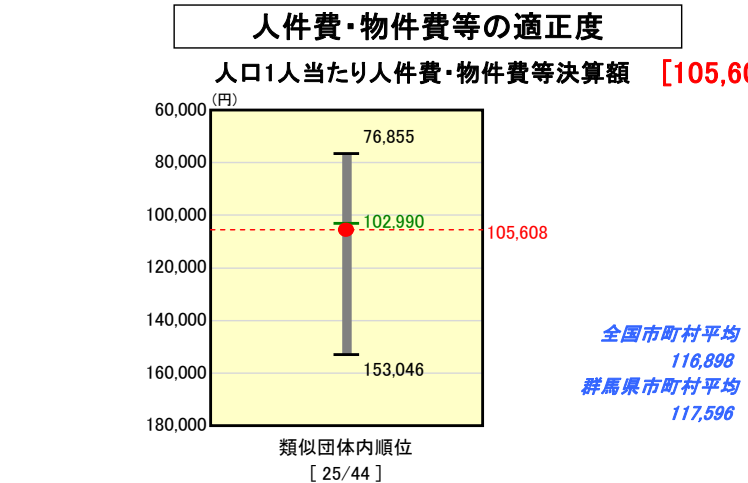
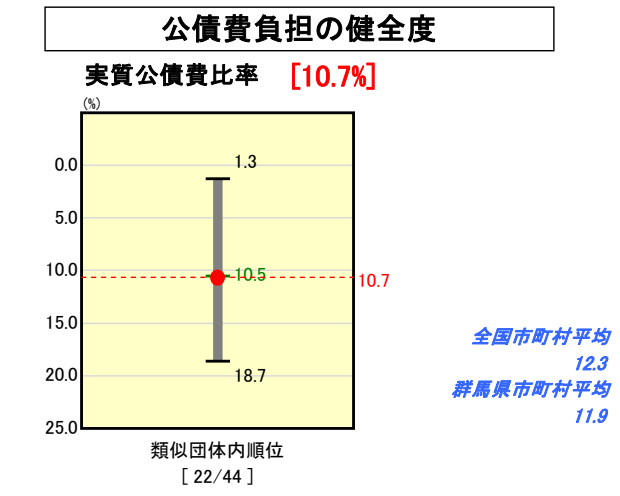
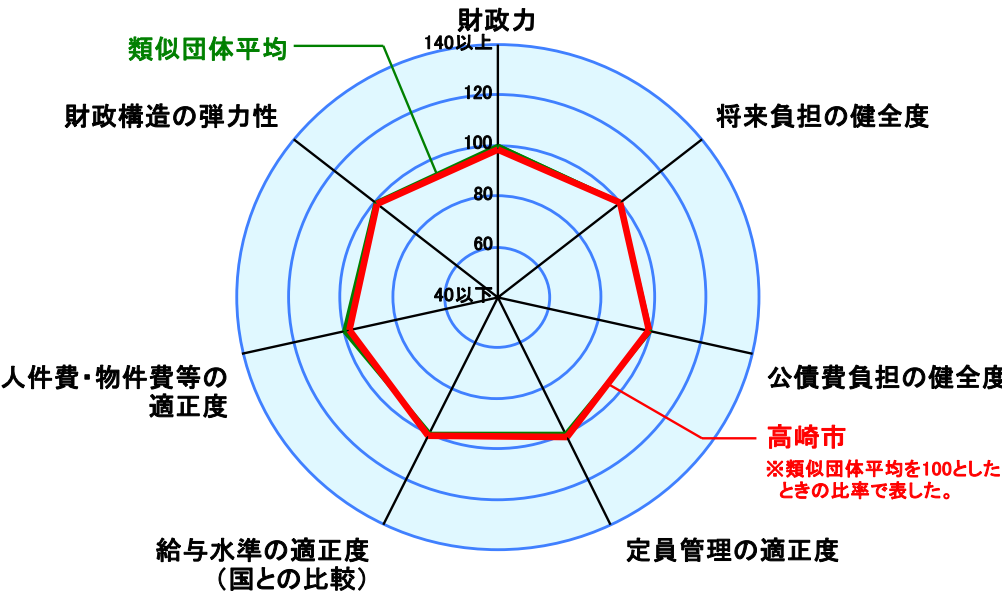
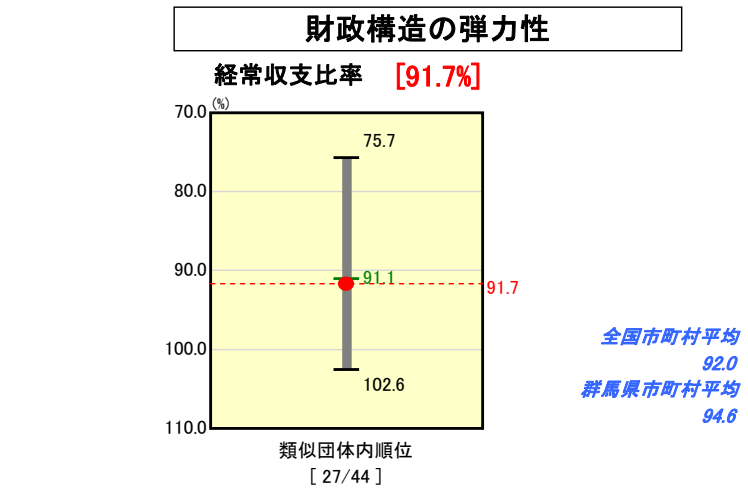
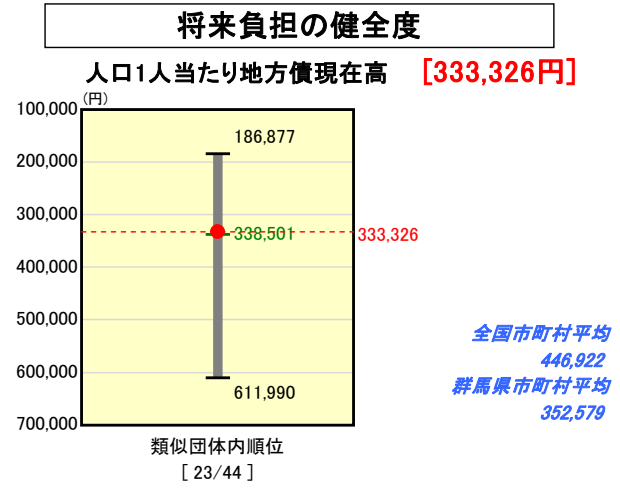
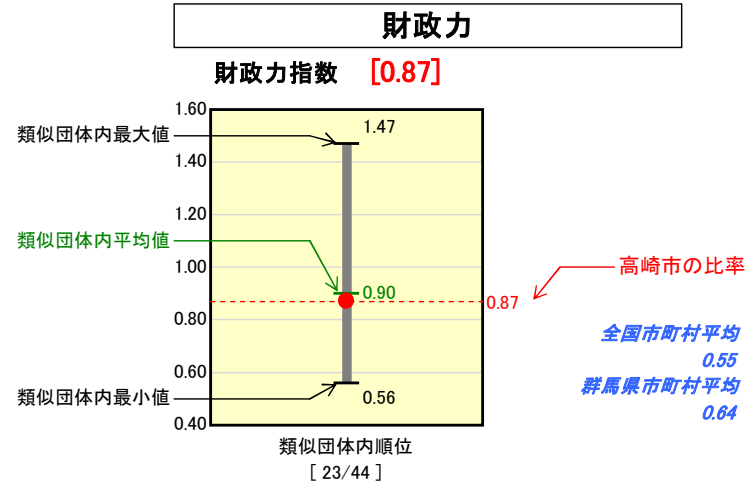


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

群馬県 高崎市

人口	342,127	人(H20.3.31現在)
面積	401.01	km ²
歳入総額	123,415,887	千円
歳出総額	119,458,183	千円
実質収支	3,655,886	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成17年度及び平成18年度の二度にわたる4町1村との合併により財政力指数は低下したが、平成19年3月に「集中改革プラン」を改訂し、市税収入等の確保策の強化、受益者負担の適正化、未利用公有地の処分・活用の促進などによる歳入の確保と、事務事業コストの縮減、定員の適正化、給与制度の見直し、外部委託の推進などの歳出削減による財政健全化により0.02%上昇した。今後ともこれらの取組みによる財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
類似団体平均と比較すると補助費等が5.1%上回り、全体では0.6%高い数値となっている。合併によるスケールメリットを活かした行政のスリム化、給与の適正化、補助金の見直しなどを積極的に推進し、弾力性のある財政運営に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
市立大学の存在や小中学校給食を自校式により実施していることなどから、類似団体平均に比べ決算額が高くなっている。「集中改革プラン」に基づいた、定員管理の適正化や、指定管理者制度の活用を含む民間委託を推進し、人件費や施設の維持管理費などの縮減を図っていく方針である。

【ラスパイルズ指数】
類似団体平均の99.6%を下回っている。給料については平成18年度に国家公務員の給与制度改革に合わせ、給与制度を改正したことで高齢層の職員昇給が長期にわたり抑制される状態が継続していること、若年層の職員についても従前と比較して昇給率が下がっていることや、集中改革プランによる職員数の大幅な削減が見込まれていることなどから、職員人件費は全体として抑制される傾向にある。また、職員手当についても随時必要な見直しを行うことにより、引き続き給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
ほぼ類似団体平均であるが、重点事業を推進しつつも、健全財政を維持するための中長期計画を立て、地方債発行の抑制を図るとともに、総務省による公的資金補償金免除繰上償還を活用し、地方債現在高の削減に努める。

【実質公債費比率】
算定方法の変更により平成18年度より3.0%マイナスとなったが、類似団体平均を0.2%上回っている。今後も「新市基本計画」や「第5次総合計画」の推進に伴い地方債の発行が見込まれるが、事業の見直しとともに地方債を有効に活用するなど、財政の健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
平成19年度においては、積極的に組織の統廃合や業務委託の拡大に取り組んだことにより、「集中改革プラン」の目標値を32人上回る76人の職員を削減することができた。これにより平成17年度から平成19年度までの削減率は5.9%となり、同プランの期間目標(平成17年度から平成21年度の5年間で7.3%削減)に対する達成率は80%となった。引き続き、簡素で効率的な組織運営を目指して定員の適正化に努める。